

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 2022年2月1日

至 2022年4月30日

オンラインフホルティンク株式会社

(E05277)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年6月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大塚 良太
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大塚 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2020年 11月1日 至2021年 4月30日	自2021年 11月1日 至2022年 4月30日	自2020年 11月1日 至2021年 10月31日
売上高 (千円)	6,139,572	6,234,999	12,382,751
経常利益又は経常損失(△) (千円)	110,194	△63,334	103,605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	44,620	△93,813	△32,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,879	△96,596	△43,548
純資産額 (千円)	2,534,027	176,971	2,455,599
総資産額 (千円)	18,304,244	16,687,638	17,704,460
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	4.29	△9.08	△3.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.8	1.1	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,997	645,079	154,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△158,331	74,762	△241,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△924,447	△475,909	△1,454,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,632,303	1,420,739	1,178,958

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 2月1日 至2021年 4月30日	自2022年 2月1日 至2022年 4月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.25	△2.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結累計期間の期首から適用したことにより、当該期首の利益剰余金が減少し、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項において維持すべき純資産の確保が出来なくなる見込みであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、この状況の早期解消に向けて、各グループ会社が各セグメント市場において、売上拡大やコスト削減対策を実施し、収益向上に努めてまいります。同時に、取引金融機関との協議により、当該金融機関に財務制限条項に関わる期限の利益喪失の権利行使をしないことについて合意をいただけるものと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月に新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が解除され、一旦は社会・経済活動の正常化が期待されましたが、変異株（オミクロン株）による新たな感染拡大が進む中、2022年1月から3月まで蔓延防止措置が発動されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても、高齢者や障がい者の方々を対象としている業界であるため、感染拡大防止を最優先に活動の制限を余儀なくされている状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、百貨店や銀行との連携による新たな販売ルートを設けるなど営業体制の強化を行い、収益性の向上を図りました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億34百万円（前年同期比1.6%増）と増収となりましたが、入居率向上のための販促費増加等により、営業損失は27百万円（前年同期は12百万円の営業利益）、経常損失は63百万円（前年同期は1億10百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億23百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,040室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は25億55百万円（前年同期比0.5%減）、経常損失は1百万円（前年同期は97百万円の経常利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は82百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、通所介護（デイサービス）及び小規模多機能型居宅介護等の介護サービスを運営しており、新たに障がい者用グループホーム1拠点、ケアセンター2拠点を開設し、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は125サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は29億67百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は49百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

③フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取り組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は40百万円（前年同期比12.0%増）、経常損失は16百万円（前年同期は1百万円の経常利益）となりました。

④リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、ブライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は1億30百万円（前年同期比10.5%増）、経常損失は1億15百万円（前年同期は1億23百万円の経常損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響といたしましては、従来の方法に比べて、売上高は40百万円増加し、経常損失は22百万円増加しております。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は5億41百万円（前年同期比6.6%増）、経常損失は5百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円減少し、166億87百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より7億19百万円減少し、35億55百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億41百万円増加し、受取手形及び売掛金が8億10百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より2億97百万円減少し、131億31百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が3億32百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より17億41百万円増加し、90億26百万円となりました。その主な要因は、収益認識会計基準等の適用により前受金及び契約解除引当金から科目変更した契約負債が19億60百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より4億79百万円減少し、74億83百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は収益認識会計基準等の適用等により前連結会計年度末に比べ22億78百万円減少し、1億76百万円となり、自己資本比率は1.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、14億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は6億45百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は6百万円の資金減少）となりました。その収入要因は、減価償却費3億1百万円、売上債権の減少額8億6百万円などであり、支出要因は、税金等調整前四半期純損失46百万円、契約負債の減少額3億45百万円、法人税等の支払額1億6百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は74百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は1億58百万円の資金減少）となりました。その収入要因は、有形固定資産の売却による収入1億35百万円などであり、支出要因は、有形固定資産の取得による支出83百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億75百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は9億24百万円の資金減少）となりました。その収入要因は、長期借入れによる収入1億円などであり、支出要因は、長期借入金の返済による支出5億50百万円などであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動及び新たな計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
遠藤 正一	堺市西区	1,363,300	13.20
ロングライフ総研株式会社	堺市西区浜寺諏訪森町西2丁目150番地	835,600	8.09
北村 政美	堺市西区	669,000	6.48
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	580,200	5.62
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	360,200	3.49
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	263,000	2.55
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200,000	1.94
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-10	199,000	1.93
小嶋 ひろみ	大阪市城東区	105,700	1.02
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.97
計	—	4,676,000	45.26

(注) 上記のほか、自己株式が859,105株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,326,100	103,261	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,261	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	859,100	—	859,100	7.68
計	—	859,100	—	859,100	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,040	1,655,823
受取手形及び売掛金	1,462,717	652,349
棚卸資産	※1 74,004	※1 72,251
預け金	※2 991,265	※2 844,794
その他	336,360	333,363
貸倒引当金	△2,845	△2,845
流動資産合計	4,275,543	3,555,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,984,926	12,044,850
減価償却累計額	△3,872,511	△4,100,774
建物及び構築物 (純額)	8,112,414	7,944,076
車両運搬具	14,328	14,328
減価償却累計額	△11,923	△12,615
車両運搬具 (純額)	2,405	1,713
工具、器具及び備品	845,638	849,782
減価償却累計額	△613,583	△648,199
工具、器具及び備品 (純額)	232,055	201,583
土地	3,788,129	3,668,401
リース資産	374,966	378,422
減価償却累計額	△164,047	△180,913
リース資産 (純額)	210,918	197,508
有形固定資産合計	12,345,923	12,013,283
無形固定資産		
のれん	14,885	11,312
その他	49,018	47,279
無形固定資産合計	63,903	58,592
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865	24,278
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	692,643	648,103
長期前払費用	31,412	29,728
繰延税金資産	41,510	149,472
その他	223,657	203,443
投資その他の資産合計	1,019,090	1,060,026
固定資産合計	13,428,917	13,131,902
資産合計	17,704,460	16,687,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,164	99,662
1年内返済予定の長期借入金	1,039,328	1,039,340
リース債務	47,808	49,392
未払金	376,316	326,077
未払費用	678,662	664,551
未払法人税等	107,127	36,462
前受金	4,529,137	—
契約解除引当金	15,296	—
契約負債	—	6,505,114
賞与引当金	151,435	145,495
その他	255,335	160,764
流動負債合計	7,285,611	9,026,860
固定負債		
長期借入金	7,501,965	7,051,887
リース債務	184,163	167,915
繰延税金負債	22,074	572
退職給付に係る負債	139,369	148,820
資産除去債務	106,112	106,766
その他	9,563	7,844
固定負債合計	7,963,249	7,483,806
負債合計	15,248,860	16,510,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	2,578,166	302,320
自己株式	△229,385	△229,385
株主資本合計	2,458,517	182,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	463
為替換算調整勘定	△3,975	△6,164
その他の包括利益累計額合計	△2,917	△5,700
純資産合計	2,455,599	176,971
負債純資産合計	17,704,460	16,687,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	6,139,572	6,234,999
売上原価	4,874,497	4,891,338
売上総利益	1,265,074	1,343,660
販売費及び一般管理費	※1 1,252,832	※1 1,371,515
営業利益又は営業損失(△)	12,242	△27,855
営業外収益		
受取利息	31	4
受取配当金	386	16
助成金収入	164,033	7,072
寄付金収入	500	5,000
その他	12,899	10,256
営業外収益合計	177,850	22,350
営業外費用		
支払利息	55,555	48,313
支払手数料	14,398	5,713
その他	9,943	3,802
営業外費用合計	79,898	57,829
経常利益又は経常損失(△)	110,194	△63,334
特別利益		
固定資産売却益	—	30,272
投資有価証券売却益	14,710	—
資産除去債務戻入益	5,907	—
特別利益合計	20,617	30,272
特別損失		
和解金	—	13,097
固定資産除却損	822	86
賃貸借契約解約損	19,606	—
特別損失合計	20,428	13,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,383	△46,246
法人税、住民税及び事業税	57,960	37,458
法人税等調整額	7,802	10,108
法人税等合計	65,763	47,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,620	△93,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	44,620	△93,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,620	△93,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,038	△594
為替換算調整勘定	△701	△2,188
その他の包括利益合計	△9,740	△2,782
四半期包括利益	34,879	△96,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,879	△96,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,383	△46,246
減価償却費	301,449	301,547
のれん償却額	3,572	3,572
長期前払費用償却額	10,825	9,576
金利スワップ評価損益(△は益)	△1,836	△1,719
和解金	—	13,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,259	△5,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,481	9,450
受取利息及び受取配当金	△417	△21
支払利息	55,555	48,313
助成金収入	△164,033	△7,072
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△30,272
有形固定資産除却損	822	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,710	—
賃貸借契約解約損	19,606	—
支払手数料	14,398	5,713
株式報酬費用	21,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	43,772	806,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,769	1,752
預け金の増減額(△は増加)	3,471	146,471
仕入債務の増減額(△は減少)	10,018	14,498
未払金の増減額(△は減少)	57,577	△41,410
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△12,194	—
前受金の増減額(△は減少)	△197,966	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△345,609
預り金の増減額(△は減少)	△85,867	△18,731
繰延消費税等の増減額(△は増加)	15,792	20,177
未収消費税等の増減額(△は増加)	80,259	3,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,841	△74,616
その他	554	△12,920
小計	333,114	799,585
利息及び配当金の受取額	417	21
利息の支払額	△57,500	△48,666
法人税等の支払額	△322,524	△106,526
助成金の受取額	85,261	6,909
和解金の支払額	△29,000	△13,097
その他	△16,765	6,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	645,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,055	△100,056
定期預金の払戻による収入	100,046	100,055
投資有価証券の取得による支出	△617	△320
投資有価証券の売却による収入	24,460	—
有形固定資産の売却による収入	—	135,000
有形固定資産の取得による支出	△177,698	△83,536
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△3,660
敷金及び保証金の差入による支出	△2,755	△2,203
敷金及び保証金の回収による収入	11,559	46,743
長期前払費用の取得による支出	△13,307	△17,204
その他	2,435	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,331	74,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△597,043	△550,066
リース債務の返済による支出	△18,026	△24,168
制限付預金の払戻による収入	7,200	—
配当金の支払額	△62,207	—
自己株式の取得による支出	△39,970	—
支払手数料の支払額	△14,398	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,447	△475,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690	△2,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,090,467	241,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,770	1,178,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,632,303	※ 1,420,739

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなりました。

これにより、ホーム介護事業における入居契約につきましては、従来、入居一時金の非返還対象部分を契約月に一括で収益認識し、入居一時金の残額を契約期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時金の非返還対象部分を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。また、リゾート事業における施設利用契約につきましては、従来、入会金を契約月に一括で収益認識する方法によっておりましたが、入会金を契約期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は123,111千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,182,032千円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間(5年~10年)にわたって収益に振り替えることとなります。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「契約解除引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
商品	59,128千円	56,650千円
貯蔵品	14,875	15,600

※2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年10月31日)

預け金991,265千円のうち203,329千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、787,890千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)

預け金844,794千円のうち200,000千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、644,753千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
広告宣伝費	118,113千円	178,178千円
給与手当	401,310	444,771
役員報酬	95,392	94,206
賞与引当金繰入額	24,625	33,727

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	1,867,384千円	1,655,823千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,080	△235,083
現金及び現金同等物	1,632,303	1,420,739

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月14日 取締役会	普通株式	62,207	6.0	2020年10月31日	2021年1月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,568,180	2,909,887	35,809	118,170	5,632,047	507,524	6,139,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	4,133	299,070	24,610	328,359	45,702	374,062
計	2,568,726	2,914,020	334,880	142,780	5,960,406	553,227	6,513,634
セグメント利益又は損 失(△)	97,009	146,456	1,581	△123,702	121,345	2,813	124,159

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,345
「その他」の区分の利益	2,813
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	10,735
その他(注2)	△24,771
四半期連結損益計算書の経常利益	110,194

(注1)全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2)その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,555,982	2,967,126	40,102	130,538	5,693,749	541,249	6,234,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	2,482	296,994	15,074	314,634	14,294	328,928
計	2,556,065	2,969,608	337,096	145,612	6,008,384	555,543	6,563,927
セグメント利益又は損 失(△)	△1,479	49,880	△16,353	△115,062	△83,013	△5,282	△88,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△83,013
「その他」の区分の利益	△5,282
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	25,073
その他(注2)	△183
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△63,334

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ホーム介護事業」の売上高は82,139千円増加、セグメント損失は同額減少し、「リゾート事業」の売上高は40,972千円増加、セグメント損失は22,215千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
国民健康保険団体 連合会	497,804	2,331,043	—	—	2,828,848	203,370	3,032,219
その他	2,043,072	636,082	40,102	130,538	2,849,795	337,878	3,187,673
顧客との契約から 生じる収益	2,540,876	2,967,126	40,102	130,538	5,678,643	541,249	6,219,893
その他の収益	15,106	—	—	—	15,106	—	15,106
外部顧客への売上 高	2,555,982	2,967,126	40,102	130,538	5,693,749	541,249	6,234,999

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純 損失(△)	4.29円	△9.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	44,620	△93,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)(千円)	44,620	△93,813
普通株式の期中平均株式数(株)	10,398,868	10,331,295

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月10日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年6月14日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LOGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小嶋ひろみは、当社の第37期第2四半期（自2022年2月1日 至2022年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。